会計	下水道事業特別会計

施策の大綱	まちづくりの目標(章)	施策分野(節)	施策
	第4章 安全安心都市	13 下水	01 汚水(生活排水)の適正な処理を行う

事業: 下水道総務管理事業

整理番号 0346

目的

下水道事業の総務全般を管理し、もって下水道事業特別会計の円滑な運営に資することを目的とする。

目標

下水道事業特別会計を運営する。

事業費・財源

事業費(決算額)(千円)	51,001
財源内訳 一般財源	3,484
国府支出金	0
地方債	0
その他特定財源	47,517

コスト情報・評価

総コスト (千円)	57,746
内訳 事業費	51,001
人件費	6,745
公債費	0
一人あたり(円)	512
世帯あたり(円)	1,225

総合評価: B

妥当性	A
効率性	A
有効性	B

評価理由: 下水道事業特別会計の円滑な運営に、ある一定寄与できたため。

貢献度

施策に対する事業貢献度: A

根拠: 下水道事業特別会計の円滑な運営に寄与しているため。

今後の方向性

下水道経営の効率化を考慮したうえで、下水道事業特別会計の運営に必要な一般的経費等の支出を適切に行う。

事業優先順位 1

細事業: 下水道特別会計経常経費

整理番号 01

目的

下水道事業特別会計の経常的経費の管理を行う。

目標

下水道事業特別会計を運営する。

事業実施主体	直営	事業開始年度	平成2年度	根拠法令	

事業費・財源

	平成24年度	比較
事業費(決算額)(千円)	51,001	
財源内訳 一般財源	3,484	
国府支出金	0	
地方債	0	
公共下水道使用料	47,517	
	0	
	0	

コスト情報・従事職員数

	平成24年度	比較
総コスト (千円)	57,746	
内訳 事業費	51,001	
人件費	6,745	
公債費	0	
一人あたり (円)	512	
世帯あたり (円)	1,225	
参考 職員数 (人)	0.85	
再任用職員数 (人)	0.00	

今後の方向性

下水道経営の効率化を考慮したうえで、下水道事業特別会計の運営に必要な一般的経費等の支出を適切に行う。

評価

妥当性	効率性	有効性	対象者
A	A	B	下水道事業特別会計

事業：下水道総務管理事業

１．下水道特別会計経常経費

下水道事業の総務全般を管理し、もって下水道事業特別会計の円滑な運営に資することを目的とし、下水道事業の総務全般を管理するため、職員に係る一般的経費、自動車などの必要経費や事業運営により生じる消費税納付などを行った。

細事業：下水道特別会計経常経費

１．下水道特別会計経常経費

下水道事業の総務全般を管理し、もって下水道事業特別会計の円滑な運営に資することを目的とし、下水道事業の総務全般を管理するため、職員に係る一般的経費、自動車などの必要経費や事業運営により生じる消費税納付などを行った。

⑴ 旅費	
① 職員旅費	９３，１９０円
② 職員研修旅費	２，６８０円
⑵ 需用費	
① 消耗品費	１１７，６９８円
② 燃料費	１０３，６２８円
⑶ 役務費	
① 郵便	４１，５６４円
② 保険料	１２，７０６円
⑷ 委託料	
① 職員健康診断委託料	１０３，７０８円
⑸ 使用料及び賃貸料	
① 電算システム賃貸料	１００，８００円
② テレビ受信料	７，２６３円
⑹ 負担金、補助及び交付金	
① 下水道事業促進協議会負担金	
ア．大阪府下水道事業促進協議会負担金	２０，０００円
イ．流域下水道南部処理区連絡協議会負担金	３０，０００円
② 下水道事業団補助金	
ア．日本下水道事業団補助金	２０３，０００円
③ 下水道協会負担金	
ア．日本下水道協会負担金	４４２，４７０円
イ．大阪府下水道協会負担金	３４，３００円
④ 水道事業会計負担金	
ア．水道事業会計負担金	５，６３９，３２８円
⑤ 職員研修負担金	
ア．下水道事務職員養成講習会参加負担金	１６，０００円
⑺ 公課費	
① 消費税及び地方消費税	４４，０３２，６００円